



# 2017年3月期 決算説明資料

2017年5月18日  
イー・ギャランティ株式会社



本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。

これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

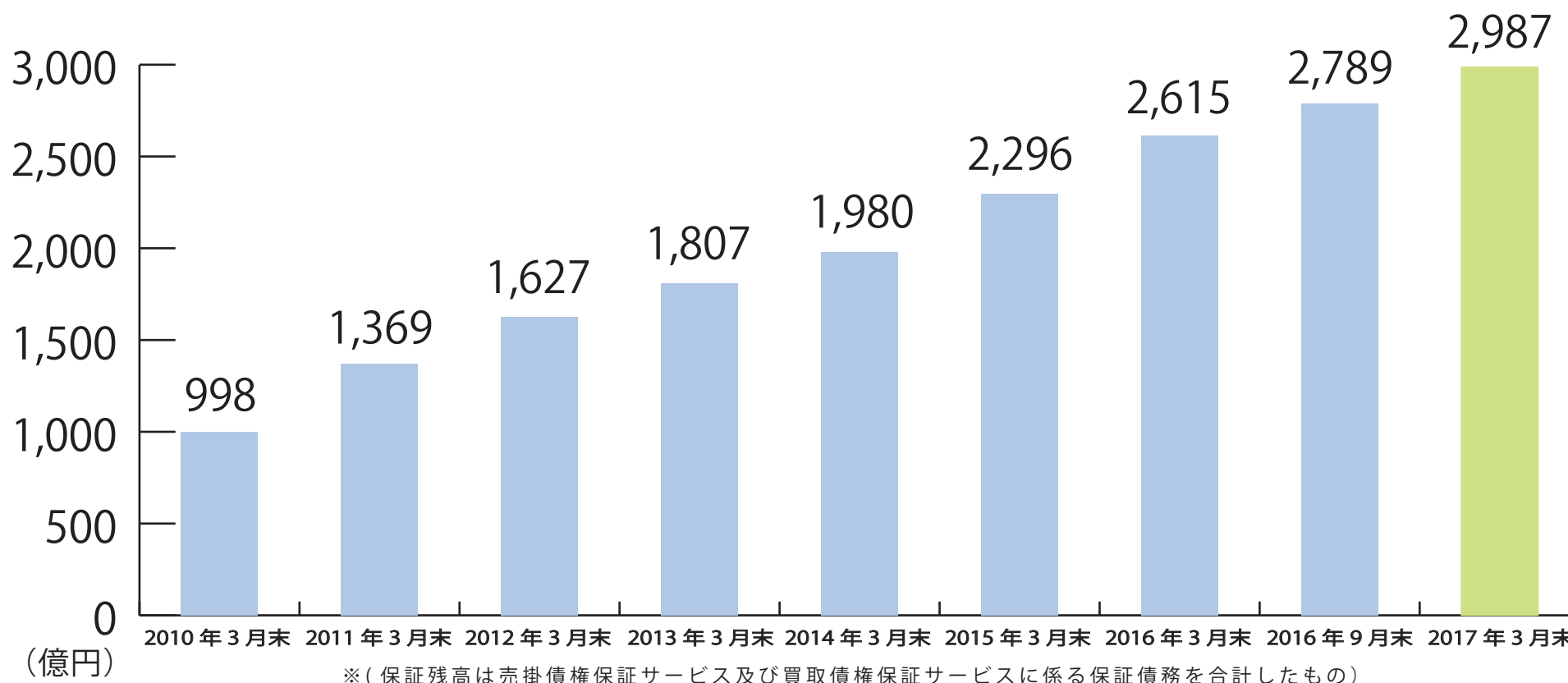
イー・ギャランティ株式会社



# 2017年3月期 業績概要

# 保証残高 拡大

倒産数の減少時期に対応したサービスや各企業の業務時間圧縮を目的とした業務プロセスの改善志向の高まりに応じたサービスを提供すべく、コンサルティング営業を展開した結果、前期末に比べて 372 億円増加（前年同期比 14% 増加）。



■ 保証サービスへの引合いが堅調に推移する中、新規顧客を獲得し、順調に契約数を積み上げた結果、売上高は前年同期比 3.5%増加。

■ 低リスクゾーン中心の引受けを行ったことや倒産件数の減少を背景とした信用コストの低下により原価率が好転し、また販管費比率も低下した結果、営業利益・経常利益は前年同期比 15.9%増加。

単位=百万円  
比率=%

	16/3 月期	構成比	17/3 月期	構成比	増減	増減率
売上高	4,422	100.0	4,577	100.0	154	3.5
売上総利益	3,398	76.8	3,782	82.7	384	11.3
営業利益	1,829	41.4	2,119	46.3	290	15.9
経常利益	1,857	42.0	2,152	47.0	295	15.9
当期純利益	1,111	25.1	1,335	29.2	224	20.2

■ 契約数の増加により、順調に保証残高を積み上げることができたものの、企業倒産件数の減少に伴い保証料率が低下した結果、売上高達成率は 91.5% となった。

■ 一方、倒産件数の減少に伴い信用コストが低下したことにより、利益率が上昇し、営業利益・経常利益・当期利益はいずれも期初予想を若干上回る結果となった。

単位=百万円  
比率=%

	17/3 月期 (期初予想)	構成比	17/3 月期 (実績)	構成比	増減	達成率
売上高	5,000	100.0	4,577	100.0	△423	91.5
営業利益	2,050	41.0	2,119	46.3	69	103.4
経常利益	2,150	43.0	2,152	47.0	2	100.1
当期純利益	1,280	25.6	1,335	29.2	55	104.3

# 連結貸借対照表

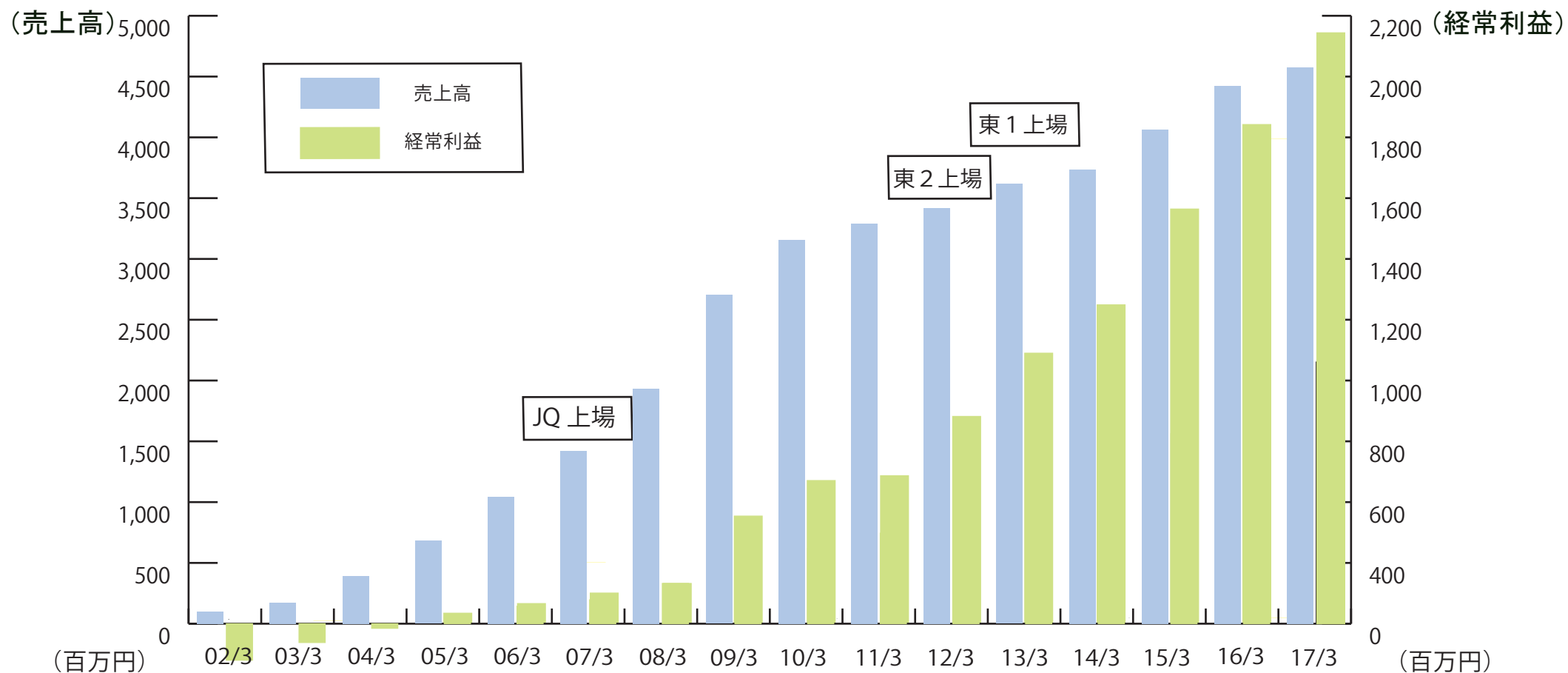
eGuarantee

単位=百万円  
比率=%

資産の部				
	16/3 期末	構成比	17/3 期末	構成比
流動資産	7,443	69.9	8,809	75.1
現預金	5,403	50.8	6,627	56.5
前払費用	1,264	11.9	1,526	13.0
繰延税金資産	159	1.5	117	1.0
その他	617	5.8	638	5.4
固定資産	3,202	30.1	2,924	24.9
資産合計	10,645	100.0	11,733	100.0

負債の部				
	16/3 期末	構成比	17/3 期末	構成比
流動負債	3,389	31.8	3,342	28.5
保証履行引当金	297	2.8	128	1.1
前受金	2,233	21.0	2,389	20.4
その他	856	8.0	824	7.0
固定負債	146	1.4	115	1.0
長期借入金	31	0.3	0	0
その他	115	1.1	115	1.0
負債合計	3,536	33.2	3,457	29.5
純資産の部				
株主資本	6,031	56.7	7,092	60.4
資本金	1,481	13.9	1,515	12.9
資本剰余金	891	8.4	925	7.9
利益剰余金	3,905	36.7	4,889	41.7
自己株式	△246	△2.3	△238	△2.0
新株予約権	27	0.3	72	0.6
非支配株主持分	1,050	9.9	1,110	9.5
純資産合計	7,109	66.8	8,275	70.5
負債純資産合計	10,645	100.0	11,733	100.0

- 17年3月期も増収増益を維持し、上場以来10年間連続最高益を更新。
- 足元の保証残高の堅調な積み上がりを受け、18年3月期も最高益を更新する見込み。





# 18/3 月期の連結業績見通し

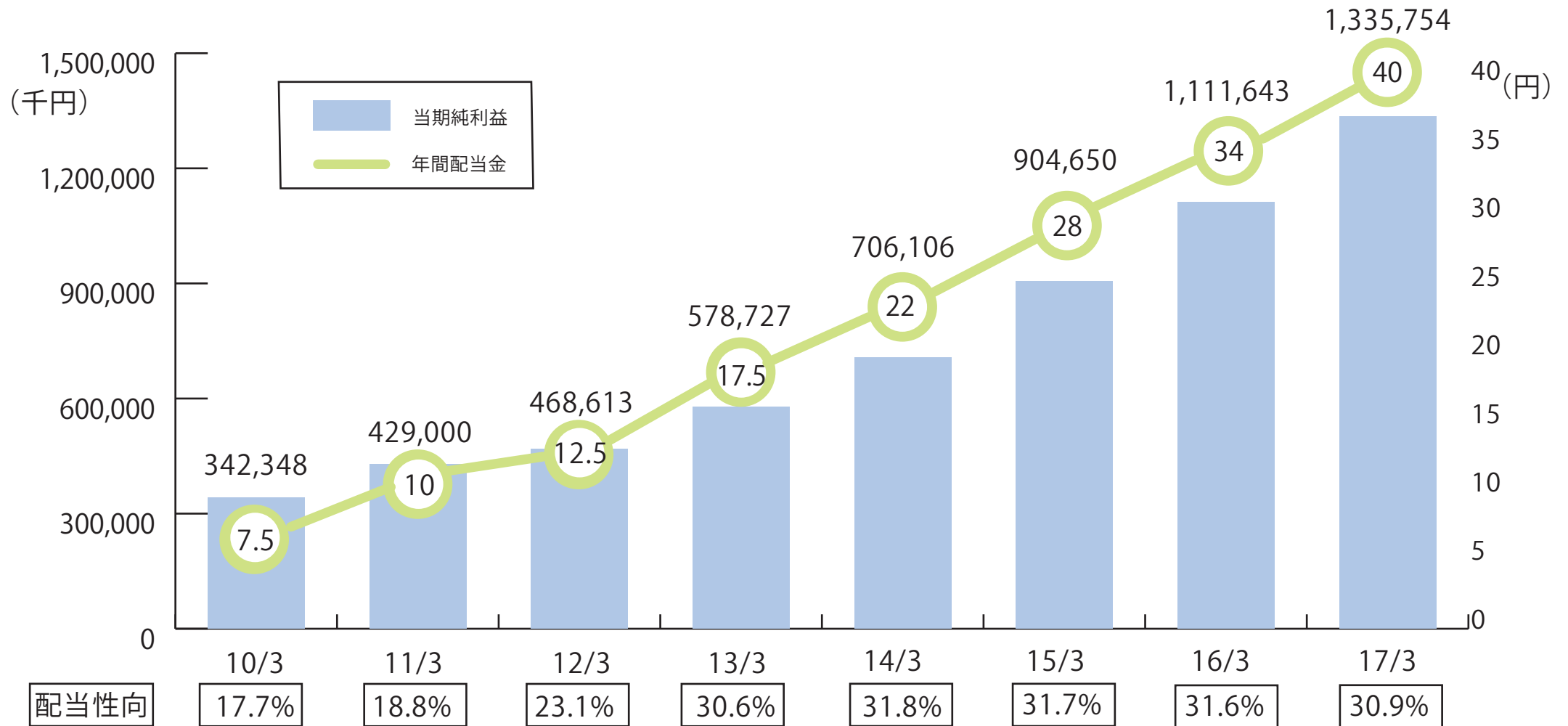
eGuarantee

- 低リスクゾーンの引受けにとどまらず、ミドルリスクの引受けも展開することで保証規模の拡大を加速させる。
- また、顧客の企業規模や業種に合った商品の開発やサービスの提案をすることで、保証の裾野拡大を目指す。

単位=百万円  
比率=%

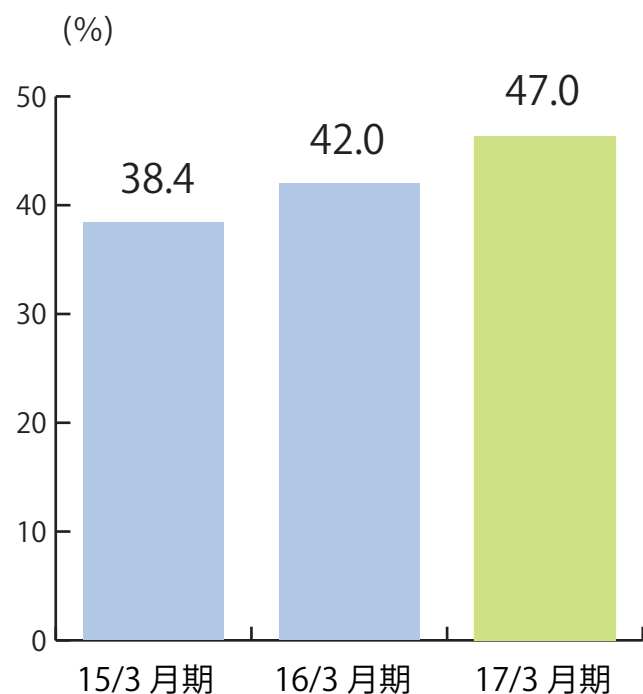
	17/3 月期 (実績)	18/3 月期 (予想)	増減比
売上高	4,577	5,200	13.6
営業利益	2,119	2,270	7.1
経常利益	2,152	2,300	6.8
当期純利益	1,335	1,450	8.6

■ 17年3月期末の配当は1株40円に増配予定。

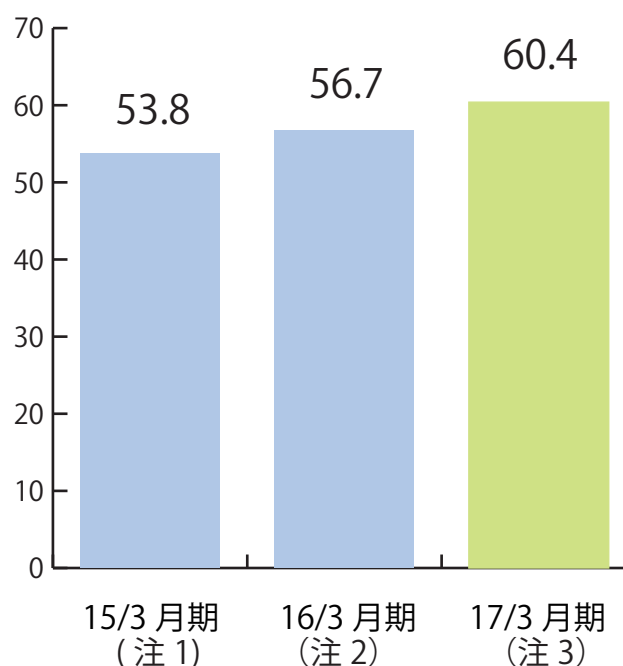


(13/3 月期以前の配当については、分割後の金額を遡及して記載)

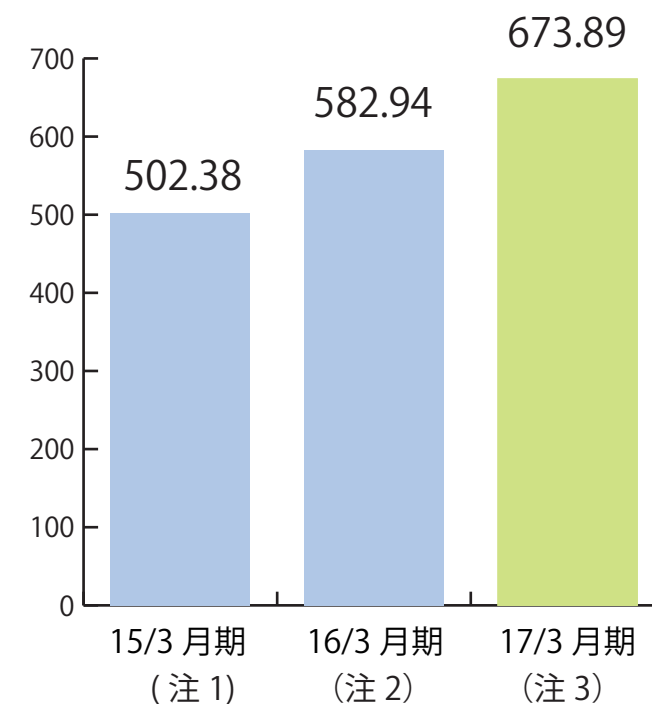
■ 売上高経常利益率



■ 自己資本比率



■ 1 株当たり純資産

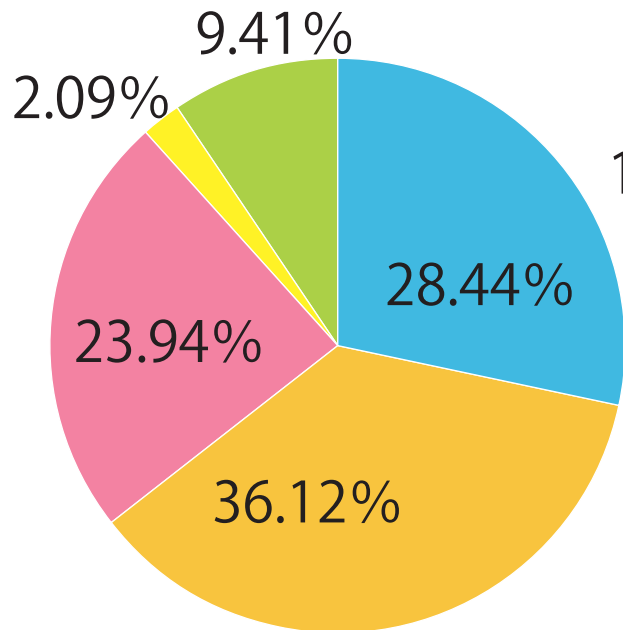


(注 1)「従業員持株会支援信託 E S O P」が保有する当社株式 253 百万円を自己株式として控除しております。  
 (注 2)「従業員持株会支援信託 E S O P」が保有する当社株式 245 百万円を自己株式として控除しております。  
 (注 3)「従業員持株会支援信託 E S O P」が保有する当社株式 238 百万円を自己株式として控除しております。



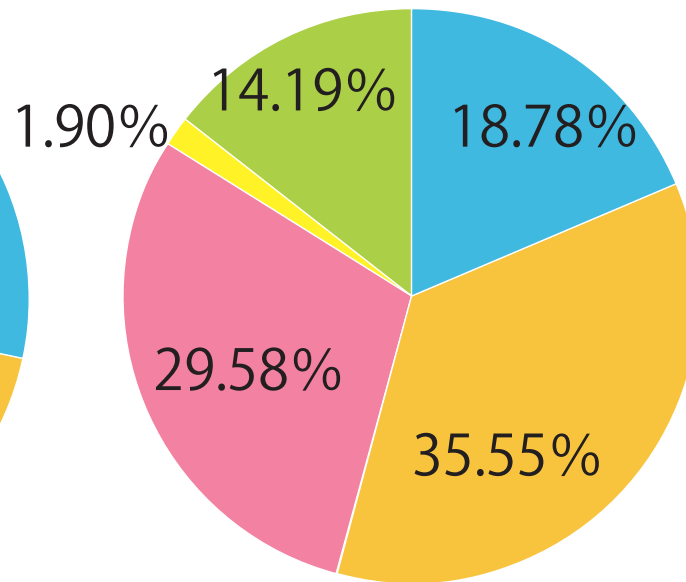
# 株主別分布状況

15年3月期



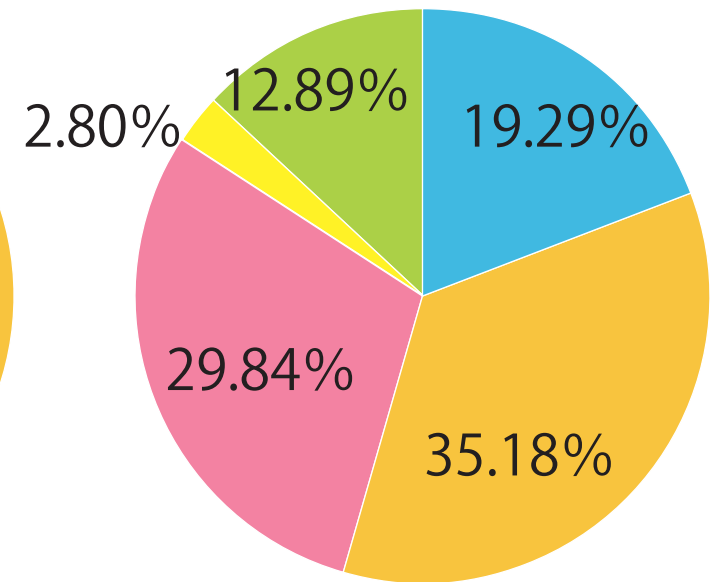
発行済株式数  
10,275 千株

16年3月期



発行済株式数  
10,346 千株

17年3月期



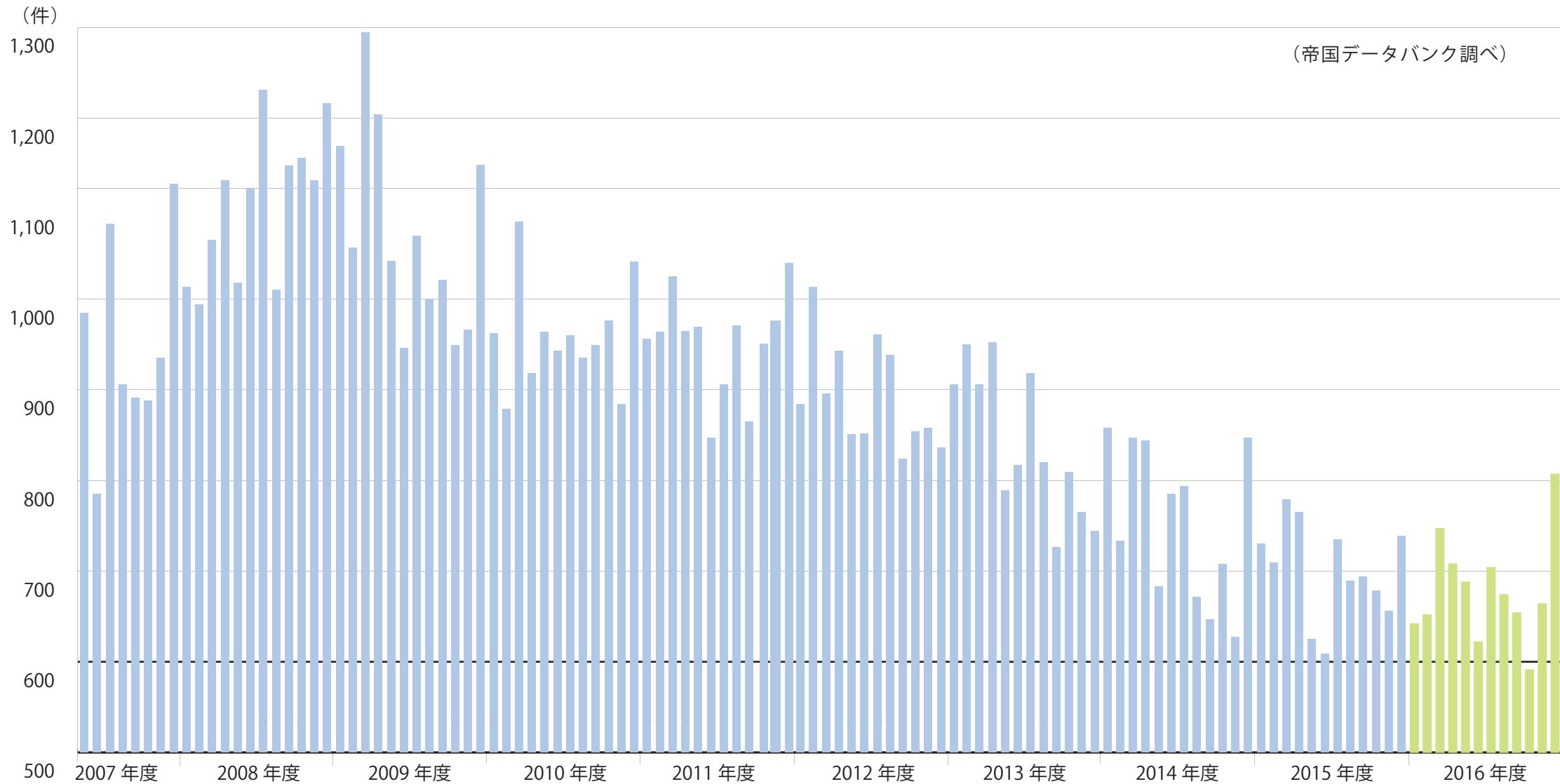
発行済株式数  
10,524 千株

■ 個人その他 
 ■ 金融機関 
 ■ 国内法人 
 ■ 証券会社 
 ■ 外国人

2018年3月期 重点施策

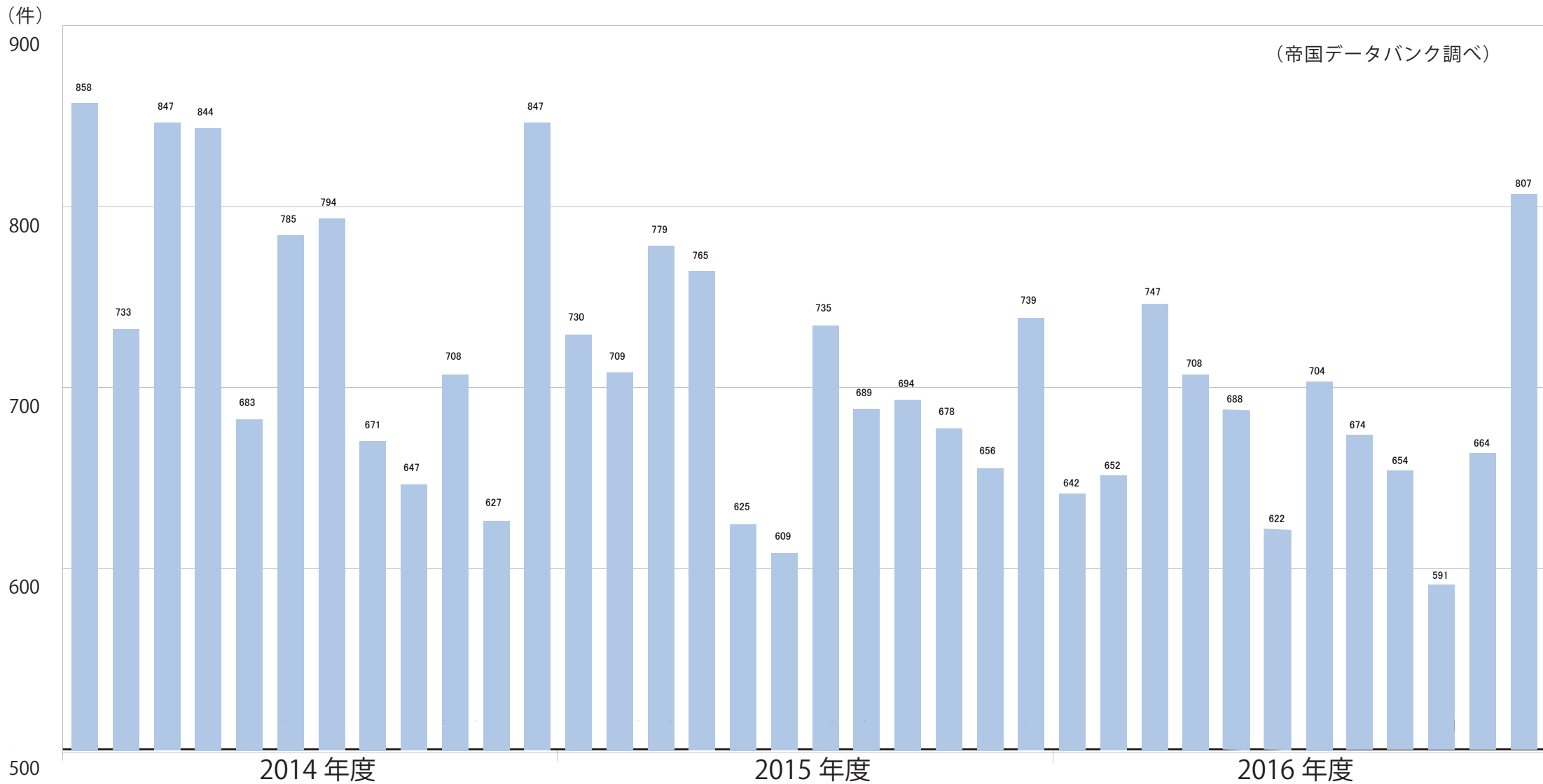


# 全国倒産件数の推移① (月次件数)





# 全国倒産件数の推移② (月次件数)



## 外部環境

雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気を下押しするリスクがあるなど、引き続き不透明な経済環境が続いている。

## 基本方針

これまでのコンサルティング営業の成果として当社の商品やサービスが広まりつつあるため、足元の急速な引合いの増加に対応すべく大幅な人員増強を図るとともに、営業関連事務の効率化を図るべくミドルオフィスを設置する。また、低リスクゾーンの引受けにとどまらず、流動化体制の見直しや新たな流動化体制の構築に取り組むことにより、ミドルリスクの引受けも展開することで、従来の安定成長から保証規模の拡大路線に転換する。





1. 顧客からの引合い増加による経営規模拡大
2. 業務プロセスの高度化

## 戦略①過去接触先への再アプローチ

過去接触先 24,000 社への再アプローチを実施



再アプローチ

顧客ニーズに合わせた提案

- ・長期契約
- ・ノンネームによるリスク受託
- ・顧客希望による可変的な保証枠の自由設定
- ・母集団増加による低コストでのリスク引受け

24,000 社



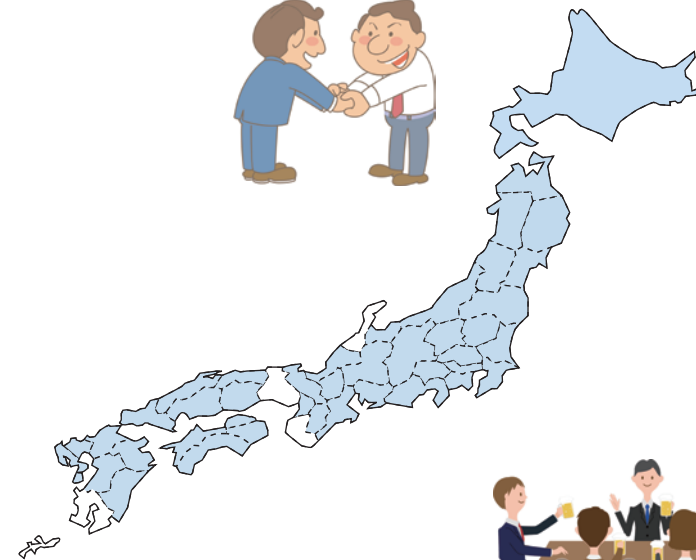
潜在顧客の顕在化

審査依頼数  
16,000 件 / 月

審査依頼数  
26,000 件 / 月

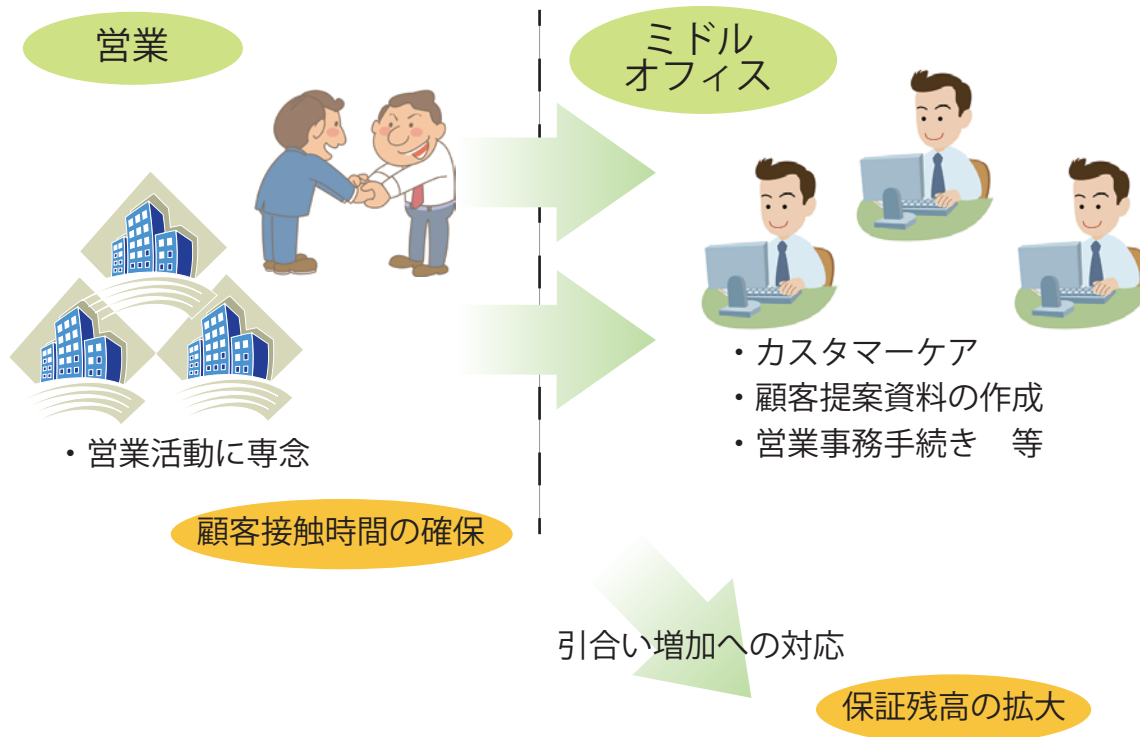
## 戦略②販売チャネルとの関係構築

販売チャネルとの関係構築による紹介件数の増加



## 戦略③ 営業事務の効率化

足元の急速な引合い増加に対応すべく、  
ミドルオフィスを新設し、営業事務を実施



## 戦略④ 営業社員の早期戦力化

将来の更なる引合い増加に対応すべく、若手社員の  
早期戦力化および人員確保を図る。



## 戦略① 精緻な倒産確率の算出



蓄積されたデータベースを使用し、  
倒産確率を自動集計する。

↓

個社毎に精緻な倒産確率を算出する。



↓

適正価格での見積りの作成・提案が可能となる。

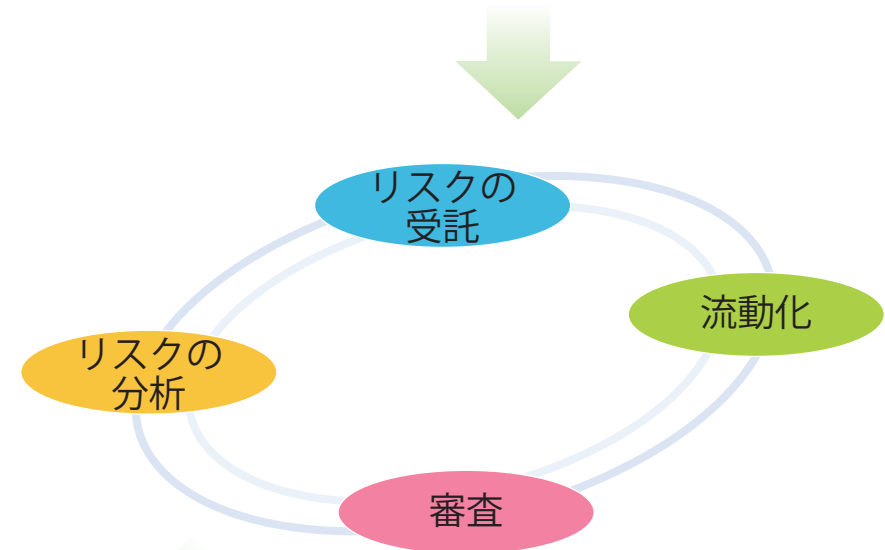


- ↓
- ・即時の引受け判断による顧客層拡大
  - ・フィンテック関連の取組みに対応できる体制の整備

## 戦略② 流動化プロセスの最適化



引受けるリスク度合い・セグメント・  
諸条件等に合わせた最適な流動化先  
選定業務の自動化を図る。



↓

更なるリスク移転手法の精緻化、最適化を実現し、  
一連の業務プロセスの高度化を目指す。



本資料に関するお問い合わせ先  
イー・ギャランティ株式会社 経営管理部  
03-6327-3651